

貸借対照表

2026年3月31日現在

単位：円

ロジトライ関西株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	72,617,600	流動負債	41,649,971
現金		買掛金	
預取手形	50,748,878	短期借入金	25,000,000
売掛金	21,406,006	1年以内返済予定長期借入金	
商成品		リース債務	
未成工事・貯蔵品		未払金	11,600
原材料		未払法人税等	790,600
短期貸付金	99,116	未払消費税	3,578,265
未収金	363,600	未払費用	7,908,871
前渡金		前受金	
仮払金		仮受金	34,252
立替金		役員賞与引当金	
前払費用		賞与引当金	3,884,900
繰延税金資産		諸預り金	441,483
貸倒引当金			
固定資産	6,167,351	固定負債	12,103,178
(有形固定資産)		長期借入金	
建物及び付帯設備		リース債務	
構築物		預り保証金	
機械装置		役員退職引当金	
車両運搬具		退職給付引当金	12,103,178
器具備品			
土地			
リース資産			
建設仮勘定			
(無形固定資産)	374,200	負債合計	53,753,149
のれん		(純資産の部)	
ソフトウェア		株主資本	
電話加入権	374,200	資本金	10,000,000
無形リース資産		資本剰余金	
		資本準備金	
		その他資本剰余金	
(投資その他の資産)	5,793,151	利益剰余金	15,031,802
投資有価証券		利益準備金	
関係会社株式		その他利益剰余金	15,031,802
出資金	10,000	退職積立金	
関係会社出資金		特別償却準備金	
長期貸付金		別途積立金	
差入保証金	8,740	繰越利益剰余金	15,031,802
保険積立金			
長期前払費用		株主資本合計	25,031,802
フランチャイズ加盟金		評価・換算差額等	
繰延税金資産	5,774,411	その他有価証券評価差額金	
資産合計	78,784,951	純資産合計	25,031,802
		負債純資産合計	78,784,951

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が当事業年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数	普通株式	16,000 株
----------	------	----------

3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額	336,000 円
----------------	-----------

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 役員等関連当事者との取引

該当事項はありません。